

北海道銀杏会 第25回講演会

日時 2016年8月10日(水) 18時30分～20時35分

場所 ホテルサンルートニュー札幌2階 「中国料理 紅燈籠」

講師 北海道電力株式会社 企画部 経営管理グループリーダー 尾崎 伊智朗 様

本日は、講師に北海道電力株式会社 企画部経営管理グループリーダーでいらっしゃる尾崎伊智朗様をお迎えし、「電力の自由化と今後の電力事業について」と題してご講演をいただきました。

ご講演は①エネルギーと電力、②電力の自由化、③原子力発電の現況、④今後の電力事業の観点よりお話いただきました。地球温暖化や大震災などを背景に電力供給をとりまく環境は大きく変化しているが、当社が北海道における安全で安定した電力供給を担うなかで、科学的で適切な原子力発電への対処が極めて重要であると力説されました。

原子力発電が世論を二分するなか、質問は途切れる様子もなく盛り上がり、残念ながら時間切れとなるほど充実した講演会でした。ご講演いただきました尾崎グループリーダーと参加された会員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、時間切れで質問できなかつた皆様にお詫び申し上げます。

1. エネルギーと電力

- (1) これまで、エネルギー消費量は実質 GDP の伸長につれて増加するというパラレルな関係にあった。しかしながら 2005 年のリーマン・ショック、2011 年の東日本大震災を契機とし、省エネが浸透したため、エネルギー消費はこれまでのようには増えない状況となっている。
- (2) 北電の発電設備的には水力・石炭・石油・原子力各々約 1/4 とバランスがとれている。一方、発電実績は、2010 年度に原子力 44%、石炭 31%、石油 8%、水力 15%であった。これは、鳩山内閣が CO2 の 25%削減を世界に公約し、原子力を推進した方針を先取りした形になっていた。現在は、原子力発電が止まっており、石炭 50%、石油 28%、水力 16%、再エネ 6%と化石燃料に依らざるを得ない状況である。
- (3) 環境にやさしいと言われる再生エネルギーであるが、買取制度に支えられており原子力の代わりにはほど遠い。内訳としては太陽光に偏重しており、供給が天気次第で安定性に欠けている。また風力も環境アセスメントや道北から道央への供給電線がネックとなっている。因みに、買取制度の補助金をまかなうため、電力代金に約 1 割が上乗せされている。

2. 電力の自由化

- (1) 電力会社は地域ごとの 9 社体制（その後沖縄が入り 10 社）となった 1951 年に民営化している。その後、2000 年の大口先を対象とした自由化を皮切りに、順次段階を経て、2016 年に全面自由化された。家庭用については、北海道では、北ガスやコープ札幌などが電力販売を始めている。
- (2) 全面自由化後の一般家庭における電力会社からの乗りかえ率は、全国平均で 1.44%。北電は 1.43%と平均並みであるが、東電が 2.46%と平均を押し上げており、単純には喜べない。北電は電力代金が全国一高いことなどが要因と思われる。主戦場である業務用についての乗りかえ率の公表はされていないが、競争は激しくなっている模様。

3. 原子力発電の現況

- (1) 世界をみると原子力発電所の多い国は、米国、フランス、日本、ロシア、韓国などで、増設を進めている中国は近いうちに 2 番目の保有国となる。ドイツ、イタリアは脱原発を宣言しているが、フランスから電気を輸入している。世界的に原子力発電に頼らざるを得ない状況は続いている。
- (2) 日本は以前 54 基保有していたが、東日本大震災で 6 基を失い 48 基。さらに「40 年ルール」で 6 基の廃止が決定している。なお、一部で 40 年を超えて運転可能としたことはマスコミが大きく

報道するが、40年ルールを遵守した6基についてマスコミはあまり伝えない。

- (3) 核燃料サイクル利用に関して、高レベル廃棄物(核のゴミ)の処分場所が未定の状況。高レベル廃棄物は地下300メートル以下に埋めて10万年隔離することが決まっている。場所については、国が科学的な有望地を示すこととなっている。

4. 今後の電力事業

- (1) 電力システム改革の仕上げとして、2020年までに電力会社と送配電会社を法的に分離しなければならない。方法としてはつぎの2方式があり、北電は②の方式を中心に検討中。

① 持株会社の下に、発電、小売、送配電の会社を設置

② 送配電会社を分離して発電・小売会社の下に設置

- (2) 電力会社における今後のリスクとして次の3点が考えられる。

① 東電の原子力賠償負担

② 規制リスク(原子力の新たな規制への対応)

③ 訴訟リスク(関西電力等における原発運転差し止め仮処分)

- (3) 将来的予想について軽々しく言える問題ではない。ただ、海外電力会社(英・独など)では自由化後に合従連衡が進んだ。また、電力ではないが、国内でも自由化された金融や石油も同様である。日本の電力に関しては、国として原子力発電をどうするかがポイントとなるだろう。

(文責 渡辺知博)